

《水道事業で採用されている公民連携手法》

事業方式	DB+ 第三者委託・包括委託(O)	DBO	PFI(BTO)
契約スキーム			
	<p>← 小さい ————— 民間の関与および民間スキーム適用の効果/必要となる業務の規模 ————— 大きい →</p>		
財政面での効果	性能発注(DB や第三者委託・包括委託)での民間ノウハウ発揮により、コスト縮減効果を期待可能。ただし、資金調達は従来方式と同じく公共で行うため、資金調達上の効果はない。	DB と O の一括性能発注での民間ノウハウ発揮により、コスト縮減効果を期待可能。ただし、資金調達は従来方式と同じく公共で行うため、資金調達上の効果はない。	性能発注での民間ノウハウ発揮により、コスト縮減効果を期待可能。民間資金活用においては、資金調達の大部分を補助や起債が占めるため財政負担平準化効果は限定的。
留意点	民間の資金調達がなく金融機関のチェック機能は働かない。建設工事については建設JVと請負契約を、維持管理業務は維持管理会社と第三者委託・包括委託契約を締結する。	民間の資金調達がなく、金融機関のチェック機能は働かない。建設工事の契約は建設業法上、建設会社(JV)との請負契約に限定され、維持管理委託契約と合わせ複数契約締結が必要。	民間事業者への支払いは、施設完成・引渡し後の一括払いとなる。残りは割賦払いとして平準化が可能。BOT を採用する場合、施設所有で税制面での不利となるため、施設を公共が所有するBTOが前提。
評価	従来の契約形態で対応できる。設計・建設と運営・維持管理の連携(連動性)を確保するには工夫が必要。	従来の契約形態で対応できる。設計・建設と運営・維持管理の連携も確保でき、大きな導入効果が期待できる。	PFI 法に準拠した手続きが必要となる。民間が資金調達を行うため、事業に対し金融機関の監視機能が働く。
水道事業への適用	第三者委託・包括委託、DBと分割して個々に契約することが可能であり、現状では最も導入に支障の無い手法であるが、民活効果は右記の2手法に比べると、最も小さい(限定的)。	DB の請負契約と維持管理の包括的委託契約との連動性が確保でき、設計・建設及び維持管理運営の各々で一定の業務規模を確保できる場合は、民活効果も大きく期待できる。	民間資金調活用の効果があることが導入の前提条件となる上、参入する民間企業にとっても、一定の事業規模の確保が必要。民活効果は左記の2手法に比べ最も大きい。